

四半期報告書

(第38期第2四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画担当 渡部 正一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画担当 渡部 正一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 9月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	5,164,821	4,782,590	2,665,773	2,493,482	10,394,695
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△51,669	52,284	71,340	113,699	56,721
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△259,667	△2,731,776	△119,434	△92,006	△226,702
純資産額 (千円)	—	—	14,308,555	11,329,716	14,183,958
総資産額 (千円)	—	—	25,333,674	19,695,679	23,456,725
1株当たり純資産額 (円)	—	—	540.71	428.15	536.00
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△10.73	△103.23	△4.51	△3.48	△8.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.5	57.5	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,343,968	1,602,870	—	—	2,882,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,338	△288,420	—	—	△222,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	763,812	△1,348,766	—	—	△927,680
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,760,603	2,320,727	2,307,205
従業員数 (名)	—	—	315	306	311

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、第37期は1株当たり当期純損失であるため、第37期第2四半期連結会計期間、第38期第2四半期連結累計期間及び第38期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	306
---------	-----

(注) 連結子会社Ortho Development Corporationの従業員数については、同社の第2四半期会計期間末である平成21年9月30日現在のものを利用しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	252
---------	-----

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器類	人工関節	311,424	91.1
	脊椎固定器具	△1,879	—
	高周波手術装置	△177	—
	その他	10,952	102.1
合 計		320,319	75.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価により、製品の再加工費等が含まれております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器類	骨接合材料	1,031,984	84.8
	人工関節 計	990,182	102.2
	ODEV社製国内販売 (注)2	528,420	116.5
	日本メディカルマテリアル社製国内販売	210,082	96.9
	ODEV社製北米販売 (注)2	251,678	84.2
	脊椎固定器具 計	261,676	97.9
	ODEV社製国内販売 (注)2	8,225	64.9
	Zimmer社製国内販売	133,751	102.5
	その他国内販売	7,546	229.7
	ODEV社製北米販売 (注)2	112,153	92.7
	その他 計	209,639	98.6
	その他の整形外科用商品	195,524	102.8
	ICU・手術室用機器	12,269	85.2
	その他自社製品 (注)2	1,150	29.5
その他自社製品北米販売 (注)2	696	16.3	
合計		2,493,482	93.5
自社製品売上高		902,324	100.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 自社製品であります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

(ジンマー株式会社との脊椎固定器具製品に関する新たな共同販売提携契約)

当社は、平成21年11月30日、ジンマー株式会社（以下、「ジンマー」という）と脊椎固定器具製品に関する新たな共同販売提携契約を締結いたしました。

1. 販売提携の目的

当社は、整形外科分野で最も成長著しい市場である脊椎固定器具分野でのシェア獲得を目指し、営業における専門チームを立上げるなど販売活動に注力してまいりました。競争が激化する同分野において、販売競争力を更に向上させるためにはメーカーとの連携強化が重要であり、原契約先であるジンマースパイン社の日本法人であるジンマーと密な連携を図ることが必須であると判断いたしました。本販売提携により、より良い商品の供給、情報の提供等、幅広い視点で医療現場の多種多様なニーズへ迅速に対応することが可能になります。

2. 販売提携の内容

当社は、ジンマーから同社が製造、輸入、販売する脊椎固定器具の商品供給（以下、「同社製商品」という）を受け、日本国内において同社と共同で販売するものです。なお、現在当社が取得している同社製商品の薬事権を同社へと承継譲渡し、同社との連携を強化してまいります。

①契約締結日 平成21年11月30日

②契約期間 平成21年12月1日から平成26年11月30日

(日本メディカルマテリアル株式会社との同社が製造する人工股関節製品の売買に関する取引基本契約)

当社は、平成21年12月15日、日本メディカルマテリアル株式会社（以下「日本メディカルマテリアル」という。）と同社が製造する人工股関節製品の売買に関する取引基本契約（以下「本契約」という。）を締結いたしました。

1. 本契約の目的

日本国内における人工股関節の市場規模は、約600億円と成長を続けており、当社にとって人工股関節製品は、骨接合材料製品に続く第二の収益源となっております。本契約は、日本メディカルマテリアルとの現在の販売提携契約が平成21年12月31日に終了することに伴い、人工関節分野における当社のポジションをより強固なものにするため、医療現場から高い信頼を得ている日本メディカルマテリアルから新たな人工股関節製品を調達するものです。

本契約により、新たな日本メディカルマテリアル社製人工股関節製品並びに米国子会社Ortho Development Corporation 社製人工股関節製品の2本の柱で、医療現場の多様なニーズに対応していきます。

2. 本契約の内容

当社は、日本メディカルマテリアルから同社が製造する人工股関節の製品供給を受け、日本国内において販売するものです。

①契約締結日 平成21年12月15日

②契約期間 平成21年12月15日から平成24年12月14日

③販売開始予定日 平成22年3月

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社企業集団（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当企業集団の当第2四半期連結会計期間における売上高は2,493百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益325百万円（同149.5%増）、経常利益113百万円（同59.4%増）、四半期純損失92百万円（前年同四半期は四半期純損失119百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、人工関節分野において連結子会社であるOrtho Development Corporation（以下ODEV社）製国内販売および脊椎固定器具分野においてZimmer社製国内販売が伸張したものの、骨接合材料分野が償還価格引下げおよび競合他社との競争激化により減収となったため、前年同四半期比172百万円（6.5%）減収の2,493百万円となりました。

営業利益は、自社製品売上高比率が前年同四半期33.5%から36.2%に増加したことおよびたな卸資産評価損計上額が前年同四半期から大幅に改善されたため売上総利益が好転したこと、および販売費及び一般管理費が引き続き改善されたため、前年同四半期比194百万円（149.5%）増益の325百万円となりました。

営業外費用は、急激な円高進行により、主にODEV社に対する外貨建て貸付金に係る為替評価損を原因とする為替差損159百万円を計上しましたが、有利子負債の削減等を引き続き進め支払利息の負担が前年同四半期比26百万円減少の34百万円となりました。

特別損失は、平成21年12月15日付けで日本メディカルマテリアル株式会社と新たな国内向け商品製造契約（OEM契約）を締結したことに伴い、現在取り扱い中の同社製商品及び医療工具等の将来予想される除売却損失見積り相当額をたな卸資産評価損240百万円、固定資産除却損10百万円として計上しました。

なお、当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、事業の種類別セグメントに関する記載は省略しております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、償還価格の引下げと競合会社との競争激化により、骨接合材料が前年同四半期比15.2%減、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が同3.1%減少となりましたが、ODEV社の人工関節が同16.5%と増加し、また、Zimmer社の脊椎固定器具も順調に推移し同2.5%増となりました。

売上原価については、売上原価に含むたな卸資産評価損計上額が減少したことから売上原価率が改善されました。一方、販売費及び一般管理費も順調に改善いたしました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの当第2四半期連結会計期間の売上高は2,129百万円（同5.0%減）、営業利益207百万円（同302.2%増）となりました。

(北米)

売上高では、北米での外部顧客に対する売上高は、円高による換算の影響もあり人工関節が前年同四半期比15.8%減、脊椎固定器具が同7.3%減となり、364百万円（同14.0%減）となりましたが、日本への内部売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの当第2四半期連結会計期間の売上高は544百万円（同8.2%減）、営業利益53百万円（同119.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,761百万円減少し、19,695百万円となりました。

主な減少は、流動資産の商品及び製品4,437百万円であり、主な増加は、投資その他の資産の繰延税金資産1,566百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ906百万円減少し、8,365百万円となりました。

主な減少は、流動負債のリース債務1,597百万円であり、主な増加は短期借入金754百万円であり、ます。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,854百万円減少し、11,329百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金の減少2,864百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末と比べ56百万円増加し、2,320百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前受金の増減額が299百万円増加したこと、および販売費及び一般管理費の削減や商品の購入の抑制効果により前年同四半期比59百万円増加の1,001百万円のネット入金額となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

医療工具類等の有形固定資産の取得による支出166百万円などから、前年同四半期比341百万円支出増加の177百万円のネット支払額となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

引き続き有利子負債の削減をすすめ816百万円のネット支払額となっています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は 100株であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	7,942	30.00
渡邊崇史	三重県四日市市	1,444	5.45
渡辺康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎一宏	東京都練馬区	893	3.37
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	451	1.70
株式会社アイ・ティー・ティー	東京都新宿区新宿1-3-12 壹丁目参番館ビル401	396	1.49
日下部 博	東京都港区	390	1.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	366	1.38
渡邊藍子	東京都大田区	309	1.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	271	1.02
計	—	13,478	50.90

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,403,500	264,035	同上
単元未満株式	普通株式 58,680	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,035	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	13,700	—	13,700	0.05
計	—	13,700	—	13,700	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	235	208	251	370	297	257
最低(円)	177	181	195	208	233	184

(注) 株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,727	2,307,205
受取手形及び売掛金	1,862,589	1,612,431
商品及び製品	7,110,512	11,547,671
仕掛品	64,465	62,694
原材料及び貯蔵品	551,689	597,260
繰延税金資産	368,309	886,124
未収消費税等	18,550	3,448
その他	410,083	702,445
貸倒引当金	△49	△4,005
流動資産合計	12,706,880	17,715,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 692,633	※1 711,478
機械装置及び運搬具（純額）	※1 79,453	※1 107,790
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,076,893	※1 2,309,179
土地	2,154,750	2,156,771
その他	52,891	61,841
有形固定資産合計	5,056,623	5,347,061
無形固定資産	146,317	164,426
投資その他の資産		
投資有価証券	8,576	11,211
繰延税金資産	1,713,119	147,006
その他	66,798	74,388
貸倒引当金	△2,635	△2,643
投資その他の資産合計	1,785,858	229,962
固定資産合計	6,988,799	5,741,450
資産合計	19,695,679	23,456,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,107	221,804
短期借入金	6,162,693	5,407,912
未払法人税等	72,327	25,871
未払費用	340,396	343,112
リース債務	354,862	1,952,026
未払金	98,553	113,973
その他	355,867	56,306
流動負債合計	7,620,807	8,121,005
固定負債		
長期借入金	280,000	675,000
退職給付引当金	461,195	471,301
長期末払金	3,960	3,960
長期預り金	—	1,500
固定負債合計	745,155	1,151,761
負債合計	8,365,963	9,272,766

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,623,340	8,487,429
自己株式	△25,996	△25,939
株主資本合計	11,186,302	14,050,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,741	3,312
為替換算調整勘定	141,672	130,198
評価・換算差額等合計	143,414	133,511
純資産合計	11,329,716	14,183,958
負債純資産合計	19,695,679	23,456,725

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	5,164,821	4,782,590
売上原価	※ 2,040,404	※ 1,732,918
売上総利益	3,124,417	3,049,672
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	73,791	60,774
販売促進費	94,912	86,255
広告宣伝費	16,656	8,472
給料及び手当	1,015,027	961,139
退職給付費用	△6,955	1,905
法定福利費	99,101	102,380
福利厚生費	54,035	54,355
旅費及び交通費	92,272	69,508
減価償却費	639,585	431,422
租税公課	32,389	28,823
研究開発費	77,452	74,610
その他	854,599	768,129
販売費及び一般管理費合計	3,042,867	2,647,779
営業利益	81,550	401,893
営業外収益		
受取利息	419	167
受取配当金	244	188
為替差益	1,828	—
法人税等還付加算金	7,765	—
保険配当金	—	2,366
その他	10,370	8,622
営業外収益合計	20,628	11,345
営業外費用		
支払利息	128,727	77,166
手形売却損	7,579	3,995
為替差損	—	235,911
シンジケートローン手数料	—	41,826
その他	17,540	2,053
営業外費用合計	153,847	360,954
経常利益又は経常損失(△)	△51,669	52,284
特別利益		
貸倒引当金戻入額	738	3,965
薬事権承継譲渡益	22,816	—
特別利益合計	23,555	3,965
特別損失		
固定資産売却損	722	373
固定資産除却損	39,953	50,169
たな卸資産評価損	—	3,740,000
資本業務提携関連費用	99,916	—
特別損失合計	140,591	3,790,543

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△168,705	△3,734,293
法人税、住民税及び事業税	15,209	68,407
法人税等調整額	75,752	△1,070,925
法人税等合計	90,961	△1,002,517
四半期純損失(△)	△259,667	△2,731,776

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,665,773	2,493,482
売上原価	※ 1,047,794	※ 812,037
売上総利益	1,617,979	1,681,445
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	36,821	31,586
販売促進費	46,728	38,271
広告宣伝費	8,096	4,959
貸倒引当金繰入額	—	2
給料及び手当	481,266	493,434
退職給付費用	△3,477	952
法定福利費	50,420	53,306
福利厚生費	21,613	26,966
旅費及び交通費	49,422	40,005
減価償却費	318,869	216,447
租税公課	19,905	14,988
研究開発費	42,701	38,511
その他	415,258	396,731
販売費及び一般管理費合計	1,487,627	1,356,165
営業利益	130,351	325,280
営業外収益		
受取利息	234	71
為替差益	593	—
法人税等還付加算金	7,765	—
保険配当金	—	2,366
その他	5,555	3,674
営業外収益合計	14,149	6,112
営業外費用		
支払利息	61,181	34,228
手形売却損	3,622	1,900
為替差損	—	159,579
シンジケートローン手数料	—	20,699
その他	8,357	1,286
営業外費用合計	73,160	217,693
経常利益	71,340	113,699
特別利益		
貸倒引当金戻入額	738	—
薬事権承継譲渡益	22,816	—
特別利益合計	23,555	—
特別損失		
固定資産売却損	531	249
固定資産除却損	21,009	36,907
たな卸資産評価損	—	240,000
特別損失合計	21,540	277,157

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	73,354	△163,458
法人税、住民税及び事業税	5,033	66,198
法人税等調整額	187,755	△137,649
法人税等合計	192,789	△71,451
四半期純損失(△)	△119,434	△92,006

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△168,705	△3,734,293
減価償却費	678,843	469,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△738	△3,965
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,924	△10,106
受取利息及び受取配当金	△663	△356
支払利息及び手形売却損	136,307	81,161
シンジケートローン手数料	—	41,826
為替差損益(△は益)	△5,014	236,958
薬事権承継譲渡益(△は益)	△22,816	—
固定資産除売却損益(△は益)	40,675	50,543
売上債権の増減額(△は増加)	69,106	△70,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	745,837	4,327,104
仕入債務の増減額(△は減少)	23,030	46,861
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,933	23,526
未払又は未収消費税等の増減額	△285,153	△15,102
前受金の増減額(△は減少)	—	299,789
その他	18,893	△48,285
小計	1,209,742	1,695,099
利息及び配当金の受取額	10,961	342
利息の支払額	△145,408	△78,233
シンジケートローン手数料の支払額	—	△1,826
その他の支出	△5,649	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	274,322	△12,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,968	1,602,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△158,279	△277,683
有形固定資産の売却による収入	2,091	1,572
無形固定資産の取得による支出	△8,996	△11,409
デリバティブの決済による収入	253,934	—
その他	△5,410	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,338	△288,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,000,067
長期借入金の返済による支出	△620,000	△620,000
リース債務の返済による支出	△875,089	△1,597,164
株式の発行による収入	2,351,058	—
自己株式の取得による支出	△105	△56
配当金の支払額	△92,051	△131,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	763,812	△1,348,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△700	47,838
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,190,418	13,522
現金及び現金同等物の期首残高	570,185	2,307,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,760,603	※ 2,320,727

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

該当する事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は2,423千円であります。
2	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は16,399千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は16,399千円であります。
2	前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増減額」は70千円であります。
3	前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めていた「シンジケートローン手数料の支払額」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含まれる「シンジケートローン手数料の支払額」は△5,649千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は2,423千円であります。
2	前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は8,336千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第1四半期連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、第1四半期連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の評価方法については、前連結会計年度と同様に、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて定期的に帳簿価額を切り下げる評価方法を適用しておりますが、当該評価方法に用いる一部の基礎的数値については、前連結会計年度と同一の数値を使用し算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第1四半期連結会計期間末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第1四半期連結会計期間末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

該当する事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 当社は平成21年8月19日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において、同社の骨接合材料等商品（以下、「同社製商品」という）の日本における販売提携契約を新たに締結いたしました。同契約により、当社は同期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同販売提携期間終了時点で当社に売却することから、同販売提携期間終了時点で発生する同社製商品及び医療工具等の売却損失見積り相当額3,500,000千円をたな卸資産から評価減し、同額を第1四半期連結会計期間において特別損失に計上しております。</p> <p>2. 当社は平成21年12月15日付けで日本メディカルマテリアル株式会社と新たな国内向け商品製造契約（OEM契約）を締結いたしました。これに伴い、現在取り扱い中の同社製商品及び医療工具等の将来予想される除売却損失見積り相当額をたな卸資産評価損240,000千円、固定資産除却損10,000千円として特別損失に計上しております。なお、契約の詳細については、本書「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」をご覧ください。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,351,986千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,990,177千円
2 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,800,000千円 差引 <u>1,200,000千円</u>	2 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引 <u>2,000,000千円</u>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 252,770千円	※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 41,942千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 115,644千円	※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 △34,634千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,760,603千円 現金及び現金同等物 <u>2,760,603千円</u>	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,320,727千円 現金及び現金同等物 <u>2,320,727千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,475,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,728

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	132,312	5.00	平成21年5月31日	平成21年8月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)、当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)、前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)、及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,241,816	423,957	2,665,773	—	2,665,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	169,287	169,287	(169,287)	—
計	2,241,816	593,245	2,835,061	(169,287)	2,665,773
営業利益	51,698	24,315	76,014	54,337	130,351

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,128,954	364,528	2,493,482	—	2,493,482
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	872	179,779	180,652	(180,652)	—
計	2,129,826	544,308	2,674,134	(180,652)	2,493,482
営業利益	207,932	53,447	261,380	63,899	325,280

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,360,662	804,159	5,164,821	—	5,164,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	313,975	313,975	(313,975)	—
計	4,360,662	1,118,134	5,478,797	(313,975)	5,164,821
営業利益又は営業損失(△)	△74,070	54,776	△19,293	100,843	81,550

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,121,793	660,797	4,782,590	—	4,782,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	872	316,062	316,934	(316,934)	—
計	4,122,665	976,859	5,099,524	(316,934)	4,782,590
営業利益	206,839	49,547	256,386	145,506	401,893

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	420,859	3,188	424,047
II 連結売上高(千円)	—	—	2,665,773
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	0.1	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	362,475	2,052	364,528
II 連結売上高(千円)	—	—	2,493,482
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	0.1	14.6

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	797,829	6,419	804,249
II 連結売上高(千円)	—	—	5,164,821
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	0.2	15.6

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	655,918	4,878	660,797
II 連結売上高(千円)	—	—	4,782,590
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	0.1	13.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
428.15円	536.00円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △10.73円	1株当たり四半期純損失金額(△) △103.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△259,667	△2,731,776
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△259,667	△2,731,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,193,345	26,462,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △4.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △3.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△119,434	△92,006
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△119,434	△92,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,462,596	26,462,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
該当する事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月13日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年12月26日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと締結している独占販売代理店基本契約について、平成21年12月31日を終了日として解除する旨の通知を同社から受領している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月12日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 正男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第38期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。